児童養護施設退所者等支援事業

■1 事業の必要性

- ◎高い中退率、離職率 → 自立前からの切れ目のない伴走型支援(自立に向けたビジョンの形成、自立前後の不安解消、再チャレンジ支援等)
- ◎経済的な困難・不安 → 自立時の初期費用支援、学費の自己負担軽減
- ◎改正児童福祉法の施行(令和6年4月) → 社会的養護経験者への支援を児童相談所設置自治体の義務として規定

■2 事業の全体像

経済的支援 【区独自】

令和5年度
補正予算で開始

➤「としま子ども若者応援基金」を活用し、区独自に「支度金」と「給付型奨学金」による経済的支援を実施

対 象 者 豊島区の措置により児童養護施設等で暮らす児童及び豊島区内の里親等のもとで暮らす児童のうち、
就職や進学により自立する児童(退所者等という)

※給付型奨学金は豊島区児童相談所開設以降、支度金は令和5年12月5日(補正予算議決日)以降の退所者等が対象

	支度金	給付型奨学金
支給額(期間)	上限20万円(退所時1回のみ)	年額上限50万円(最大4年間)
用途	アパート等の賃借や、生活必需品の購入費用	入学金、授業料、施設費の一部
対象者	義務教育終了年齢以上の者	18歳以上の者

相談支援

令和6年度
当初予算計上

➤自立前後の不安や孤立を防ぐため、自立前から自立後までの切れ目のない伴走型支援を実施

対 象 者 豊島区の措置により児童養護施設等で暮らす児童及び豊島区内の里親等のもとで暮らす児童(退所者を含む)

- 支援コーディネーターによる継続支援計画の作成
 - ・「支援コーディネーター」が自立前から施設等に児童を訪問し、自立後の生活に向けた「継続支援計画」を作成
 - ・自立後も面談や、メール、電話等による継続的なコミュニケーションにより伴走
- 自立前後の生活相談及び支援事業の実施
 - ・自立に向けた準備の支援:施設等に児童を訪問し、個々の状況に応じた相談や支援事業の紹介、各種手続きの同行等
 - ・自立後の生活の支援:当事者同士の交流や情報交換の場や機会の提供等